

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6721-3011

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 44,469 | △12.6 | 391 | △83.7 | 482 | △80.6 | 387 | △82.4 |
| 20年3月期 | 50,887 | 4.0 | 2,396 | △14.5 | 2,492 | △13.9 | 2,201 | 27.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 5.77 | — | 1.4 | 1.4 | 0.9 |
| 20年3月期 | 31.45 | — | 8.1 | 6.9 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 32,810 | 26,209 | 79.9 | 401.98 |
| 20年3月期 | 36,091 | 27,668 | 76.7 | 404.43 |

(参考) 自己資本 21年3月期 26,209百万円 20年3月期 27,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 8,903 | △7,559 | △1,669 | 510 |
| 20年3月期 | 2,121 | △274 | △1,625 | 836 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 | 478 | 22.3 | 1.8 |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 461 | 121.4 | 1.7 |
| 22年3月期 (予想) | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | | 83.0 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 18,000 | △31.3 | 150 | △89.0 | 200 | △86.0 | 200 | △77.4 | 3.07 |
| 通期 | 39,000 | △12.3 | 750 | 91.6 | 850 | 76.0 | 550 | 42.0 | 8.44 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 70,156,394株 20年3月期 70,156,394株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,954,951株 20年3月期 1,741,313株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 34,461 | △19.9 | △1,015 | — | △582 | — | △111 | — |
| 20年3月期 | 43,028 | 1.9 | 531 | △63.7 | 831 | △47.6 | 1,250 | 31.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △1.66 | — |
| 20年3月期 | 17.85 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 27,861 | | 22,002 | 79.0 | | | 337.46 | |
| 20年3月期 | 32,063 | | 23,949 | 74.7 | | | 350.06 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 22,002百万円 20年3月期 23,949百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、平成21年3月期決算短信の添付資料の3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、世界的な株安と円高の進行による企業収益の悪化等により、さらに一段と厳しい状況で推移いたしました。

我が国における銅電線の需要量は、当連結会計年度後半には原材料価格が低下したものの、民間設備投資の低迷もあって、建設電販向けを中心に前年同期に比べ大幅に減少いたしました。光ファイバケーブルの需要量についても、一部の輸出向けを除く需要不振により、前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。

このような厳しさを増す環境下において、当社グループは、積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、引き続き事業運営全般にわたっての効率化およびコストの削減に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比12.6%減の444億6千9百万円、連結経常利益は前連結会計年度比80.6%減の4億8千2百万円となり、連結当期純利益は前連結会計年度比82.4%減の3億8千7百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、民間需要の低迷により売上高が減少いたしました。銅電線は、電力向けについては比較的堅調に推移したものの、建設電販向け需要の大幅な減少等に加え銅価の急落により、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前連結会計年度比15.0%減の373億5千万円となりました。また当連結会計年度の営業損益は、販売量減、銅価下落による評価損により、8億4千1百万円の営業損失計上を余儀なくされました。

[電子材料・光部品他事業]

当社光部品事業については需要が低迷し、また、株式会社タツタ環境分析センターでは、競争激化に伴う受注減少等により売上高が減少したものの、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の電子材料の販売が増加した結果、電子材料・光部品他事業の売上高は、前連結会計年度比2.1%増の72億2千9百万円となりました。また営業利益は、研究開発費の増加を主因に、前連結会計年度比20.7%減の11億9千5百万円となりました。

次期業績の見通し

今後の国内経済の見通しについては、輸出の不振と内需の減退に伴う企業業績の低迷等により、一段と厳しい状況になるものと予想されます。電線業界におきましても、光ファイバの需要は当面現行水準のまま推移すると想定され、銅電線の需要も低迷し、回復は年度後半になると予想されます。

当社グループとしては、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図るため、品質の

向上と納期短縮化を目指して新たな物流体制の整備に注力するとともに、グループとしての最適生産体制の構築を進めてまいります。販売面でも当社グループ固有の技術を生かし、セミ被害対策光ドロップケーブル「せみタフ!®」やF Aロボット向特殊ケーブルの品揃えの強化等新規商品の開拓を進めてまいります。

また、電子材料・光部品他事業において、ツツシステム・エレクトロニクス株式会社の電子材料については、機能性フィルムの安定的な需要に対応して、昨年12月に竣工した京都工場の操業安定化に力を注ぐとともに、新規商品の開発を推進してまいります。さらに、当社の光部品事業については、フォトエレクトロニクス分野での早期事業化に努めるとともに、独自の技術をさらに深化させ、新規製品の開発および品揃えの充実を進めていく所存です。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

[電線・ケーブル事業]

輸出産業の持ち直しや政府の景気対策の効果が国内民間設備投資動向に反映し、低迷していた銅電線需要についても徐々に回復すると想定されます。また、光ファイバケーブルについても、F T T H関連投資の需要が見込まれます。

当セグメントの売上高は、数量面では増加が見込まれますが、銅価の下落により325億円と、前連結会計年度に比べ13%程度減少するものと予想しております。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料分野においては、フォトエレクトロニクス関連製品市場の拡大が見込まれますが、前連結会計年度後半においてユーザーの在庫調整により急減した導電ペースト関連製品やボンディングワイヤの需要回復の遅れが見込まれます。これにより、当セグメントの売上高は65億円と、前連結会計年度に比べ、10%程度減少するものと予想しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高390億円、営業利益7億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付金の支出、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収および棚卸資産の減少による資金の増加がありました。有形固定資産取得、法人税等の支払、配当金の支払および自己株式の取得等による資金の減少により、当連結会計年度には5億1千万円（前連結会計年度末比3億2千5百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は89億3百万円の増加（前連結会計年度は21

億2千1百万円の増加)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収および棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は7億5千9百万円の減少(前連結会計年度は2億7千4百万円の減少)となりました。これは、主として、固定資産の取得および貸付金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は1億6千9百万円の減少(前連結会計年度は1億2千5百万円の減少)となりました。これは、主として、配当金支払6億7千9百万円、自己株式取得8億2千4百万円によるものであります。

次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費の増加と売上債権の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比増加が見込まれます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出に対して、貸付金の取り崩しが見込まれます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出、配当金の支払いに伴い、必要に応じて資金を調達する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 83.5% | 81.4% | 74.5% | 76.7% | 79.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 63.0% | 80.8% | 70.2% | 51.4% | 42.9% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | - | - | - | 0.9年 | 0.2年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - | 41.7倍 | 236.6倍 |

(注) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(平成17年3月期は利払いがないため、また平成18年3月期から平成19年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

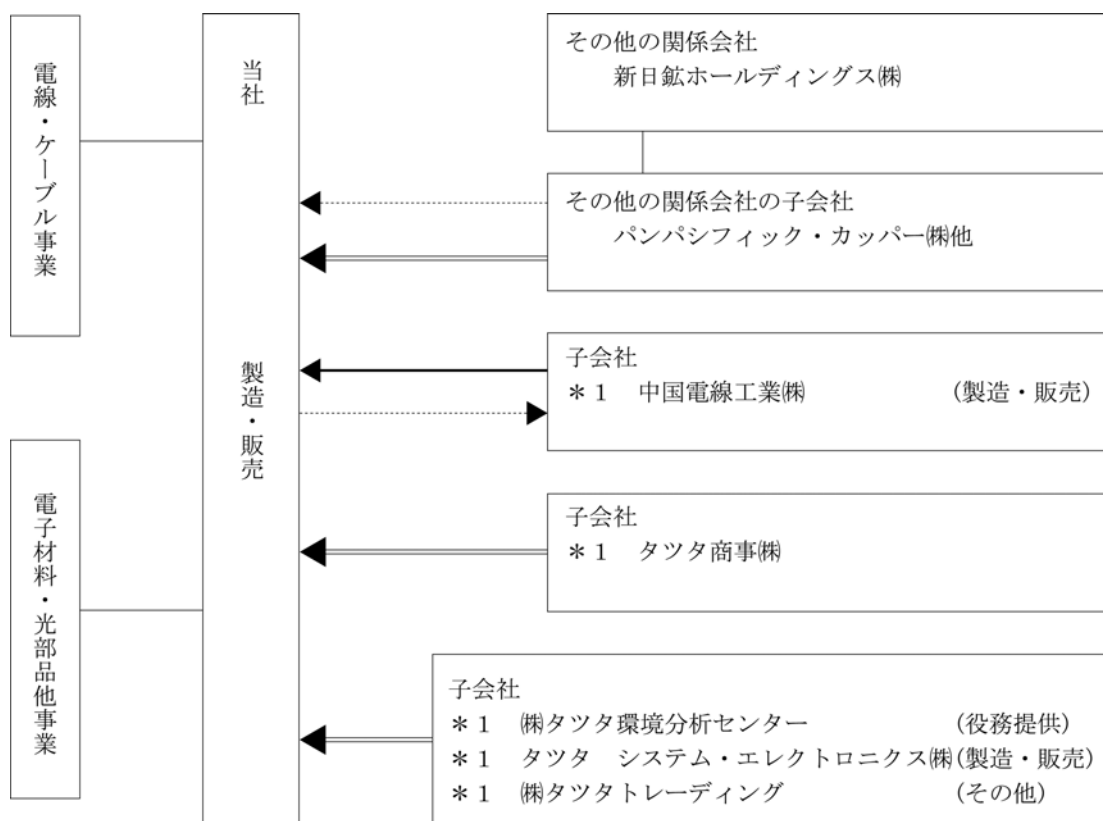
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。当期の配当については、中間期末は1株当たり3円を実施しました。期末については、1株当たり4円とする取締役会決議を行う予定であり、年間では1株当たり7円を実施する予定であります。また次期の配当は、1株当たり中間配当3円、期末配当4円、年間7円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電子材料・光部品他の製造・販売を事業としております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2
 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化が進展している社会にあって、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の更なる収益力の向上とエレクトロニクス材料・フォトエレクトロニクス関連製品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、コストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあっても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。

また、成長分野であるエレクトロニクス材料、機器システム、フォトエレクトロニクス関連製品、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、市場の伸長・ニーズに合わせた生産能力の拡大や新商品の投入など、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 805 | 480 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,929 | 12,159 |
| 有価証券 | 30 | 30 |
| たな卸資産 | 5,574 | - |
| 製品 | - | 1,328 |
| 仕掛品 | - | 1,427 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 509 |
| 繰延税金資産 | 331 | 225 |
| 短期貸付金 | 411 | 5,961 |
| その他 | 414 | 511 |
| 貸倒引当金 | 40 | 18 |
| 流動資産合計 | 26,458 | 22,616 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,535 | 10,512 |
| 減価償却累計額 | 7,565 | 7,672 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,969 | 2,839 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,878 | 19,063 |
| 減価償却累計額 | 15,974 | 16,184 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,903 | 2,878 |
| 工具、器具及び備品 | 2,552 | 2,725 |
| 減価償却累計額 | 2,279 | 2,317 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 272 | 408 |
| 土地 | 1,875 | 1,875 |
| 建設仮勘定 | 131 | 217 |
| 有形固定資産合計 | 7,152 | 8,221 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 162 | 173 |
| ソフトウェア仮勘定 | 93 | 48 |
| 施設利用権 | 5 | 5 |
| その他 | 1 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 262 | 229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,761 | 1,158 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 |
| 長期前払費用 | 1 | 22 |
| 前払年金費用 | 316 | 250 |
| 繰延税金資産 | - | 218 |
| その他 | 160 | 106 |
| 貸倒引当金 | 22 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 2,218 | 1,743 |
| 固定資産合計 | 9,633 | 10,193 |
| 資産合計 | 36,091 | 32,810 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,520 | 2,504 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 167 | 334 |
| 未払金 | 601 | 796 |
| 未払費用 | 897 | 775 |
| 未払法人税等 | 463 | 160 |
| その他 | 159 | 154 |
| 流動負債合計 | 5,809 | 4,726 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,833 | 1,499 |
| 繰延税金負債 | 299 | - |
| 退職給付引当金 | 221 | 131 |
| 役員退職慰労引当金 | 66 | 79 |
| 総合設立厚生年金基金引当金 | 24 | 139 |
| 環境対策引当金 | 147 | - |
| 製品保証引当金 | - | 21 |
| 負ののれん | 16 | - |
| その他 | 4 | 2 |
| 固定負債合計 | 2,613 | 1,873 |
| 負債合計 | 8,422 | 6,600 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,676 | 6,676 |
| 資本剰余金 | 4,537 | 4,536 |
| 利益剰余金 | 16,198 | 15,906 |
| 自己株式 | 445 | 1,268 |
| 株主資本合計 | 26,966 | 25,851 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 702 | 358 |
| 評価・換算差額等合計 | 702 | 358 |
| 純資産合計 | 27,668 | 26,209 |
| 負債純資産合計 | 36,091 | 32,810 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 50,887 | 44,469 |
| 売上原価 | 44,510 | 39,620 |
| 売上総利益 | 6,377 | 4,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,980 | 4,457 |
| 営業利益 | 2,396 | 391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 8 |
| 受取配当金 | 46 | 46 |
| 受取賃貸料 | 23 | 18 |
| 負ののれん償却額 | 40 | 20 |
| 受取保険金 | 20 | - |
| その他 | 46 | 60 |
| 営業外収益合計 | 184 | 153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 37 |
| 賃貸費用 | 13 | 9 |
| 固定資産廃棄損 | 6 | 8 |
| 損害補償費用 | 2 | - |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外費用合計 | 89 | 62 |
| 経常利益 | 2,492 | 482 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,245 | - |
| 投資有価証券売却益 | 54 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 34 |
| 出資金売却益 | - | 87 |
| 厚生年金基金引当金戻入益 | 11 | - |
| 環境対策引当金戻入益 | - | 26 |
| 特別利益合計 | 1,315 | 154 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 20 |
| ゴルフ会員権評価損 | 6 | 0 |
| 固定資産除却損 | 155 | 50 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 10 |
| 製品保証引当金繰入額 | - | 21 |
| 損害補償損失 | 76 | - |
| その他 | 4 | - |
| 特別損失合計 | 242 | 103 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,564 | 533 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 880 | 321 |
| 法人税等調整額 | 482 | 175 |
| 法人税等合計 | 1,362 | 145 |
| 当期純利益 | 2,201 | 387 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,676 | 6,676 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,676 | 6,676 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,536 | 4,537 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4,537 | 4,536 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,488 | 16,198 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益 | 2,201 | 387 |
| 当期変動額合計 | 1,710 | 291 |
| 当期末残高 | 16,198 | 15,906 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 10 | 445 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 435 | 823 |
| 当期末残高 | 445 | 1,268 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 25,690 | 26,966 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益 | 2,201 | 387 |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,275 | 1,115 |
| 当期末残高 | 26,966 | 25,851 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,083 | 702 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 381 | 343 |
| 当期変動額合計 | 381 | 343 |
| 当期末残高 | 702 | 358 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,083 | 702 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 381 | 343 |
| 当期変動額合計 | 381 | 343 |
| 当期末残高 | 702 | 358 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 26,774 | 27,668 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益 | 2,201 | 387 |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 381 | 343 |
| 当期変動額合計 | 894 | 1,458 |
| 当期末残高 | 27,668 | 26,209 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,564 | 533 |
| 減価償却費 | 951 | 1,471 |
| 負ののれん償却額 | 40 | 20 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 132 | 90 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 316 | 65 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 14 | 12 |
| 総合設立厚生年金基金引当金の増減額（は減少） | 22 | 114 |
| 環境対策引当金の増減額（は減少） | - | 147 |
| 損害補償損失引当金の増減額（は減少） | 67 | - |
| 製品保証引当金の増減額（は減少） | - | 21 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54 | 55 |
| その他投資売却益 | - | 87 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 54 | 6 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 4 | 17 |
| ゴルフ会員権評価損 | 6 | 0 |
| 支払利息 | 50 | 37 |
| 固定資産売却損益（は益） | 1,245 | 0 |
| 固定資産除却損 | 101 | 58 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 178 | 6,770 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 199 | 2,308 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 20 | 273 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 205 | 955 |
| 未払金の増減額（は減少） | 41 | 20 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 12 | 121 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 32 | 51 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 0 | 0 |
| 小計 | 3,624 | 9,658 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 55 |
| 利息の支払額 | 50 | 37 |
| 法人税等の支払額 | 1,456 | 629 |
| 損害賠償金の支払額 | 50 | 143 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,121 | 8,903 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 2 | 2 |
| 有価証券の売却による収入 | 129 | 13 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,538 | 2,243 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,563 | 155 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 116 | 73 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| 短期貸付金の増減額（は増加） | 309 | 5,549 |
| 長期貸付金実行による支出 | 1 | - |
| 出資金の売却による収入 | - | 128 |
| 投資その他の資産の増減額（は増加） | 0 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 274 | 7,559 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 700 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 167 |
| 配当金の支払額 | 490 | 679 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 435 | 824 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,625 | 1,669 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 220 | 325 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 615 | 836 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 836 | 510 |

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結の範囲に含めた子会社は次の6社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 株式会社タツタトレーディング タツタ商事株式会社 大東資材株式会社</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった丸豊電線株式会社は、平成19年4月1日付で中国電線工業株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、連結子会社である大東資材株式会社については、前連結会計年度末に解散し、当連結会計年度に清算終了しました。</p> | <p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 株式会社タツタトレーディング タツタ商事株式会社</p> |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による低価法を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が30百万円、当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が144百万円、当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を 8～10年より 7～8年に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ハ リース資産 -</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成19年3月31日現在1,698百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> | <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成20年3月31日現在7,574百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 -</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>ヘ 製品保証引当金 -</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。 | イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左 |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用して おります。 | 同左 |
| 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 5年間の定額法により償却を行って おります。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| - | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。 |

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 電線・ケーブル (百万円) | 電子材料・光部品他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 43,917 | 6,969 | 50,887 | | 50,887 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18 | 108 | 126 | (126) | |
| 計 | 43,935 | 7,078 | 51,014 | (126) | 50,887 |
| 営業費用 | 43,078 | 5,571 | 48,650 | (159) | 48,490 |
| 営業利益 | 857 | 1,506 | 2,363 | 33 | 2,396 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 29,367 | 3,425 | 32,793 | 3,298 | 36,091 |
| 減価償却費 | 683 | 171 | 854 | 96 | 951 |
| 資本的支出 | 1,368 | 369 | 1,737 | 56 | 1,794 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品等 |
|-----------|-------------------------------|
| 電線・ケーブル | 裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品 |
| 電子材料・光部品他 | 電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他 |

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,298百万円(前連結会計年度は3,301百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金、有価証券及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では25百万円、「電子材料・光部品他事業」では4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では141百万円、「電子材料・光部品他事業」では3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 電線・ ケーブル (百万円) | 電子材料・ 光部品他 (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 37,337 | 7,132 | 44,469 | | 44,469 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13 | 97 | 110 | (110) | |
| 計 | 37,350 | 7,229 | 44,580 | (110) | 44,469 |
| 営業費用 | 38,192 | 6,034 | 44,226 | (148) | 44,078 |
| 営業利益又は 営業損失() | 841 | 1,195 | 353 | 38 | 391 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 20,121 | 4,319 | 24,440 | 8,369 | 32,810 |
| 減価償却費 | 1,025 | 348 | 1,373 | 97 | 1,471 |
| 資本的支出 | 781 | 1,747 | 2,529 | 34 | 2,564 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品等 |
|-----------|-------------------------------|
| 電線・ケーブル | 裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品 |
| 電子材料・光部品他 | 電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他 |

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円(前連結会計年度は3,298百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金、有価証券及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は81百万円増加しております。

7 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は194百万円増加し、「電子材料・光部品他事業」の営業利益は16百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 404.43円 | 1株当たり純資産額 | 401.98円 |
| 1株当たり当期純利益 | 31.45円 | 1株当たり当期純利益 | 5.77円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> | |
| 1 1株当たり純資産額 | | 1 1株当たり純資産額 | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 27,668百万円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 26,209百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 27,668百万円 | 普通株式に係る純資産額 | 26,209百万円 |
| 普通株式の期末株式数 | 68,415千株 | 普通株式の期末株式数 | 65,201千株 |
| 2 1株当たり当期純利益 | | 2 1株当たり当期純利益 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,201百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 387百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,201百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 387百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 70,015千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 67,176千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表等】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 276 | 376 |
| 受取手形 | 1,604 | 694 |
| 売掛金 | 14,883 | 9,179 |
| 製品 | 2,076 | 1,146 |
| 仕掛品 | 1,833 | 878 |
| 原材料 | 673 | - |
| 貯蔵品 | 78 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 388 |
| 前払費用 | 1 | 6 |
| 繰延税金資産 | 220 | 159 |
| 短期貸付金 | 417 | 5,980 |
| 未収入金 | 994 | 795 |
| その他 | 9 | 13 |
| 貸倒引当金 | 16 | - |
| 流動資産合計 | 23,052 | 19,618 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,485 | 7,394 |
| 減価償却累計額 | 6,034 | 6,026 |
| 建物(純額) | 1,451 | 1,367 |
| 構築物 | 1,202 | 1,187 |
| 減価償却累計額 | 1,047 | 1,040 |
| 構築物(純額) | 155 | 146 |
| 機械及び装置 | 16,722 | 16,184 |
| 減価償却累計額 | 14,399 | 14,306 |
| 機械及び装置(純額) | 2,322 | 1,877 |
| 車両運搬具 | 222 | 207 |
| 減価償却累計額 | 195 | 184 |
| 車両運搬具(純額) | 26 | 23 |
| 工具、器具及び備品 | 2,160 | 2,116 |
| 減価償却累計額 | 1,993 | 1,938 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 166 | 178 |
| 土地 | 1,762 | 1,762 |
| 建設仮勘定 | 64 | 209 |
| 有形固定資産合計 | 5,949 | 5,566 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 161 | 142 |
| ソフトウェア仮勘定 | 87 | 24 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 電信電話専用施設利用権 | 4 | 4 |
| その他 | 1 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 253 | 171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,609 | 1,045 |
| 関係会社株式 | 747 | 1,044 |
| 出資金 | 43 | 2 |
| 長期前払費用 | 1 | 19 |
| 前払年金費用 | 316 | 250 |
| 繰延税金資産 | - | 58 |
| その他 | 108 | 96 |
| 貸倒引当金 | 20 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 2,806 | 2,505 |
| 固定資産合計 | 9,010 | 8,243 |
| 資産合計 | 32,063 | 27,861 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 19 | 7 |
| 買掛金 | 2,385 | 1,907 |
| 短期借入金 | 1,318 | 546 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 167 | 334 |
| 未払金 | 554 | 629 |
| 未払費用 | 715 | 623 |
| 未払法人税等 | 259 | 21 |
| 未払消費税等 | 16 | 89 |
| 預り金 | 21 | 21 |
| 預り原料 | 67 | 18 |
| その他 | 56 | 85 |
| 流動負債合計 | 5,582 | 4,285 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,833 | 1,499 |
| 繰延税金負債 | 354 | - |
| 退職給付引当金 | 177 | 31 |
| 役員退職慰労引当金 | 14 | 16 |
| 環境対策引当金 | 147 | - |
| 製品保証引当金 | - | 21 |
| その他 | 5 | 3 |
| 固定負債合計 | 2,531 | 1,572 |
| 負債合計 | 8,113 | 5,858 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,676 | 6,676 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,076 | 1,076 |
| その他資本剰余金 | 3,649 | 3,649 |
| 資本剰余金合計 | 4,726 | 4,726 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 883 | 883 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 1,128 | 1,128 |
| 研究開発積立金 | 1,600 | 1,600 |
| 価格変動積立金 | 300 | 300 |
| 設備合理化積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 945 | 274 |
| 別途積立金 | 2,915 | 2,915 |
| 繰越利益剰余金 | 3,528 | 3,408 |
| 利益剰余金合計 | 12,300 | 11,509 |
| 自己株式 | 445 | 1,268 |
| 株主資本合計 | 23,257 | 21,643 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 691 | 359 |
| 評価・換算差額等合計 | 691 | 359 |
| 純資産合計 | 23,949 | 22,002 |
| 負債純資産合計 | 32,063 | 27,861 |

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 43,028 | 34,461 |
| 売上原価 | 40,049 | 33,031 |
| 売上総利益 | 2,978 | 1,430 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,447 | 2,446 |
| 営業利益又は営業損失() | 531 | 1,015 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 6 |
| 受取配当金 | 288 | 407 |
| 受取賃貸料 | 55 | 53 |
| その他 | 59 | 47 |
| 営業外収益合計 | 407 | 515 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 43 |
| 賃貸費用 | 29 | 26 |
| 損害補償費用 | 2 | - |
| その他 | 16 | 13 |
| 営業外費用合計 | 106 | 83 |
| 経常利益又は経常損失() | 831 | 582 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 54 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 26 |
| 関係会社清算益 | 9 | - |
| 固定資産売却益 | 1,245 | - |
| 出資金売却益 | - | 87 |
| 環境対策引当金戻入益 | - | 26 |
| 特別利益合計 | 1,310 | 145 |
| 特別損失 | | |
| 製品保証引当金繰入額 | - | 21 |
| 損害補償損失 | 76 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 6 | 0 |
| 固定資産廃棄損 | 155 | 45 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 10 |
| 特別損失合計 | 238 | 78 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,903 | 515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129 | 280 |
| 法人税等調整額 | 524 | 123 |
| 法人税等合計 | 653 | 404 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,250 | 111 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,676 | 6,676 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,676 | 6,676 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,076 | 1,076 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,076 | 1,076 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,649 | 3,649 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 3,649 | 3,649 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,726 | 4,726 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 4,726 | 4,726 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 883 | 883 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 883 | 883 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,128 | 1,128 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,128 | 1,128 |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,600 | 1,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 当期末残高 | 1,600 | 1,600 |
| 価格変動積立金 | | |
| 前期末残高 | 300 | 300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 300 | 300 |
| 設備合理化積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 945 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 945 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | 670 |
| 当期変動額合計 | 945 | 670 |
| 当期末残高 | 945 | 274 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,915 | 2,915 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,915 | 2,915 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,714 | 3,528 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 945 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | 670 |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,250 | 111 |
| 当期変動額合計 | 186 | 120 |
| 当期末残高 | 3,528 | 3,408 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,541 | 12,300 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,250 | 111 |
| 当期変動額合計 | 759 | 791 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 12,300 | 11,509 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 10 | 445 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 435 | 823 |
| 当期末残高 | 445 | 1,268 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 22,933 | 23,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,250 | 111 |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 324 | 1,614 |
| 当期末残高 | 23,257 | 21,643 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,048 | 691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 356 | 332 |
| 当期変動額合計 | 356 | 332 |
| 当期末残高 | 691 | 359 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,048 | 691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 356 | 332 |
| 当期変動額合計 | 356 | 332 |
| 当期末残高 | 691 | 359 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,981 | 23,949 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 490 | 679 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,250 | 111 |
| 自己株式の取得 | 435 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 356 | 332 |
| 当期変動額合計 | 32 | 1,946 |
| 当期末残高 | 23,949 | 22,002 |

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・仕掛品・原材料は総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による低価法を採用しております。 貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。 | 総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ38百万円増加しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 機械装置 8～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が26百万円、当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が134百万円、当期純利益が76百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 -</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 機械装置 7～8年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ166百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 -</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 -</p> <p>製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | - |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産 <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

(6)【重要な会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>-</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p> |

6. その他

(1) 役員の変動について

- 1、新任取締役候補（6月26日付）
三村 弘 治（現 執行役員）
門 脇 信 好（現 執行役員）
- 2、役付等の変更予定（6月26日付）
常務取締役 橋本 和 博（現 取締役）
- 3、新任監査役候補（6月26日付）
安 藤 明 彦（現 常勤顧問）
- 4、退任予定監査役（6月26日付）
岩 田 聖 二

上記第2項は、6月26日開催予定の株主総会終了後の取締役会において変更の予定。

新任取締役候補者の略歴

みむら こうじ
三村 弘治

昭和28年 4月生れ
 昭和51年 3月 神戸商科大学 経営学科 卒業
 昭和51年 4月 タツタ電線株式会社 入社
 平成13年 4月 システム・エレクトロニクス事業部 企画管理室長
 平成14年 4月 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 出向
 平成17年 6月 タツタ電線株式会社 執行役員(現在に至る)
 平成20年 1月 福知山工場(現・京都工場) 副工場長
 平成21年 4月 通信電線部門 企画業務部長(現在に至る)

かど わき のぶ よし
門脇 信好

昭和27年 5月生れ
 昭和51年 3月 神戸大学 工学部電気工学科 卒業
 昭和51年 4月 タツタ電線株式会社 入社
 平成13年 7月 大阪工場 製造部長
 平成15年10月 大阪工場長
 平成16年 4月 執行役員(現在に至る)
 平成19年12月 生産本部 機器用電線プロジェクト室長(現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

あん どう あき ひこ
安藤 明彦

昭和21年12月生れ
 昭和46年 3月 立命館大学 法学部 卒業
 昭和46年 4月 タツタ電線株式会社 入社
 平成11年 4月 通信営業部 東日本担当デパートメントマネージャー
 平成13年10月 光部品営業部長
 平成16年 6月 参与 通信営業部長
 平成17年 6月 執行役員 情報通信営業部長
 平成20年 6月 常勤顧問(現在に至る)